

# 第1編 序 論

---

# 第1章 総合計画策定にあたって

本町では、平成23年に「第4次九十九里町総合計画」を策定し、「人、自然、風土が活きる海浜文化都市九十九里」を将来像として掲げ、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

しかしながらこの間、少子高齢化に伴う人口減少の本格化、地域活力の低下、社会経済のグローバル化によるわが国の産業構造の大きな変化、情報通信技術（ICT）の飛躍的進展により私たちの暮らしは変化しつつあり、また地球規模での環境変化は大規模な自然災害を招くなど、様々な課題に直面しています。

そうした中、人口減少に歯止めをかけるべく、国は平成26年（2014年）に「まち・ひと・しごと創生法」を施行、本町においても平成27年（2015年）から5年間を計画期間とする「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（九十九里地域広域連携）を策定しました。

第4次総合計画が令和2年度（2020年度）で計画期間が満了し、「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和元年度（2019年度）で計画期間が終了したことから、町政運営の一体的な施策展開を図るため、総合戦略を1年延長し、統合した「第5次九十九里町総合計画」を策定しました。

第5次総合計画の策定にあたっては、これまでの町民ニーズの把握方法に加え、中高生や町民によるまちづくりワークショップを行っています。町民の力、地域の力を活かしたまちづくりの推進を目指します。

# 第2章 計画の考え方

## ①まちづくり課題や目標の共有化

町民をはじめとする多様な主体がまちづくりの課題や目標を共有し、ともにまちづくりを進めるための指針を示しています。

## ②戦略的視点による重点化

厳しい財政状況が今後も見込まれる中で、選択と集中による戦略的視点で重点化を図ります。

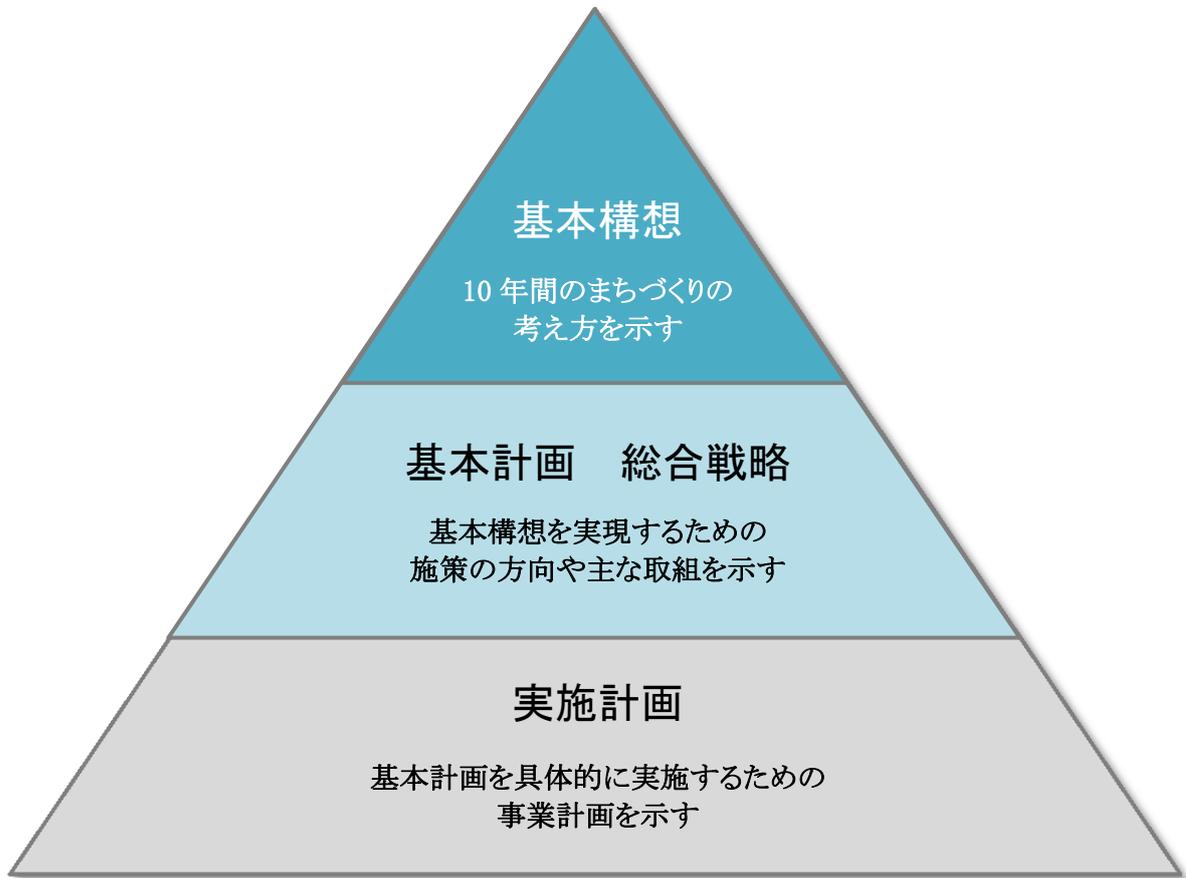
## ③九十九里らしさの発揮

九十九里らしさをとらえた独自性ある施策・事業の展開を図ります。

# 第3章

# 計画の構成と期間

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成され、「総合戦略」を含めて策定しています。



計画の期間

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
基本構想	基本構想									
基本計画	前期基本計画					後期基本計画				
実施計画										
総合戦略	まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)					まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3期)				

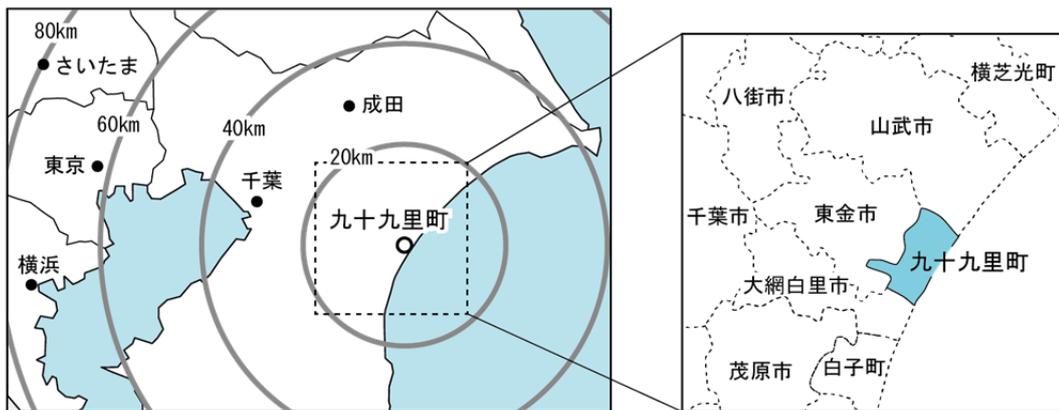
# 第4章 まちのすがた

## 1 まちの概況

本町の面積は 24.46km<sup>2</sup>、県の東部、九十九里浜のほぼ中央に位置します。北は山武市、西は東金市、南は大網白里市に接し、東は九十九里浜で太平洋に面しています。町域のほとんどは標高 2～5 m の平坦な海岸平野で、町の北部と南部を太平洋へと注ぐ作田川と真亀川が流れ、あふれる太陽と黒潮がもたらす温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれています。

東京都心から 60 キロメートル圏に位置し、東金九十九里有料道路を広域交流軸に、都心及び県都千葉市といった都市部や成田空港の至近に位置します。また、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備により、交流・連携はさらに進みつつあります。

九十九里町の位置



広域交通網図



## 2 歴史・文化

上総国山辺郡と古くから呼ばれてきたこの地は、農業の発展とともに、豊かな海の恩恵を受け漁業が盛んになります。16世紀に紀州から伝わった地曳き網が発展を見せ、日本最大のいわし漁の基地として、干鰯(ほしか)の生産地として賑わいます。

また、農業においては、江戸時代に関東地方における甘藷栽培の試作地として栽培が始まり、明治以降には九十九里地方で広く栽培されるようになります。

昭和に入ると九十九里鉄道の「上総片貝駅」を中心として各種の商店が軒を連ね商店街が形成され、町の中心が形成されますが、いわしが不漁となったこともあり、漁業中心の町から農業、観光にも力を入れ、施設園芸や海水浴を中心とする整備を進めてきました。町内には片貝海岸など4つの海水浴場が整備されていますが、平成23年の東日本大震災以降、海水浴客が一時減少しましたが、現在は、回復傾向にあります。

昭和30年代に整備された片貝漁港は、九十九里浜における漁業拠点港のほか、第4種漁港として避難港の役割も果たしています。平成8年には国民宿舎「サンライズ九十九里」がオープンされ、通年型の観光基地として高い人気となっています。平成10年に開通した東金九十九里有料道路は、広大な九十九里浜を結ぶ交流軸として観光面に欠かせない道路となっています。平成27年には魅力発信基地として「いわしの交流センター」がオープンしています。

### 3 人口・世帯

#### 人口・世帯の推移

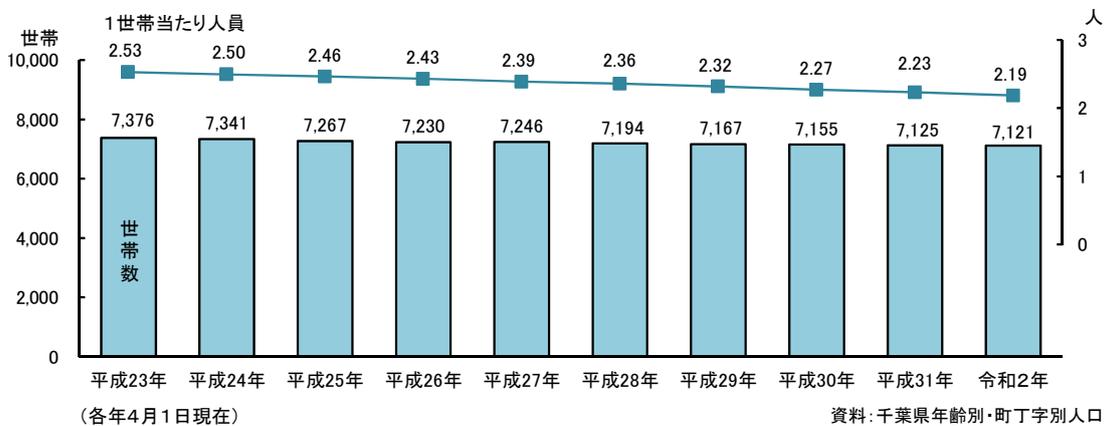
平成9年（20,930人）をピークに人口減少が続いており、令和2年の住民基本台帳人口は15,561人で、少子高齢化に伴い年少人口（0～14歳）は1,216人、7.8%、生産年齢人口（15～64歳）は8,249人、53.0%、高齢人口（65歳以上）は6,096人、39.2%となっています。

世帯数及び世帯当たり構成人員も減少が続いています。

人口の推移



世帯の推移

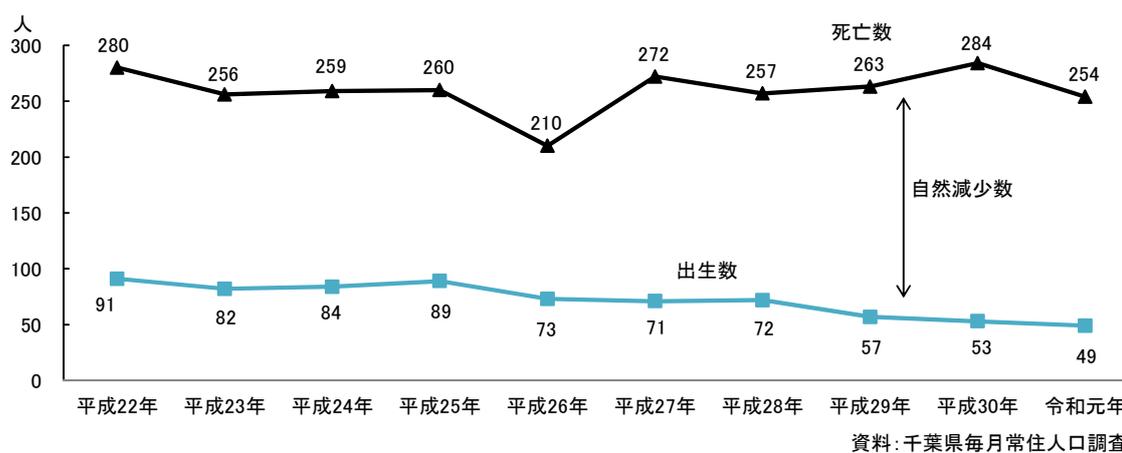


## 人口動態

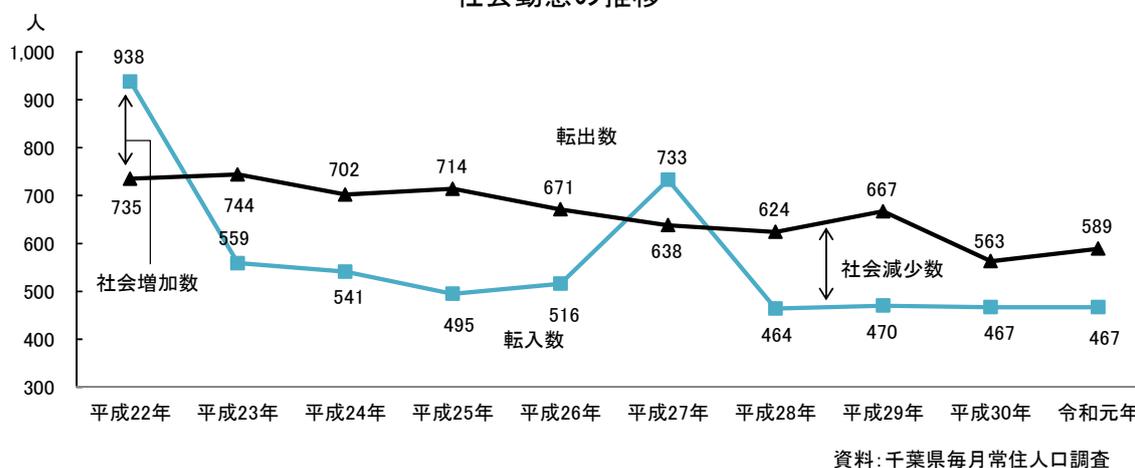
出生・死亡による自然動態は、高齢者の増加に伴い死亡数は増加傾向にあり、出生数は少子化に伴い減少が続いています。このため、自然動態は平成29年以降200人を上回る減少が続いています。

転入・転出による社会動態は、転出が転入を上回り、平成22年及び27年のみ転入が転出を上回ります。(国勢調査年であるためデータ調整結果と考えられる)平成30年には転出、転入の差は96人まで縮小していますが、令和元年には、ふたたびその差は拡大しています。

### 自然動態の推移



### 社会動態の推移



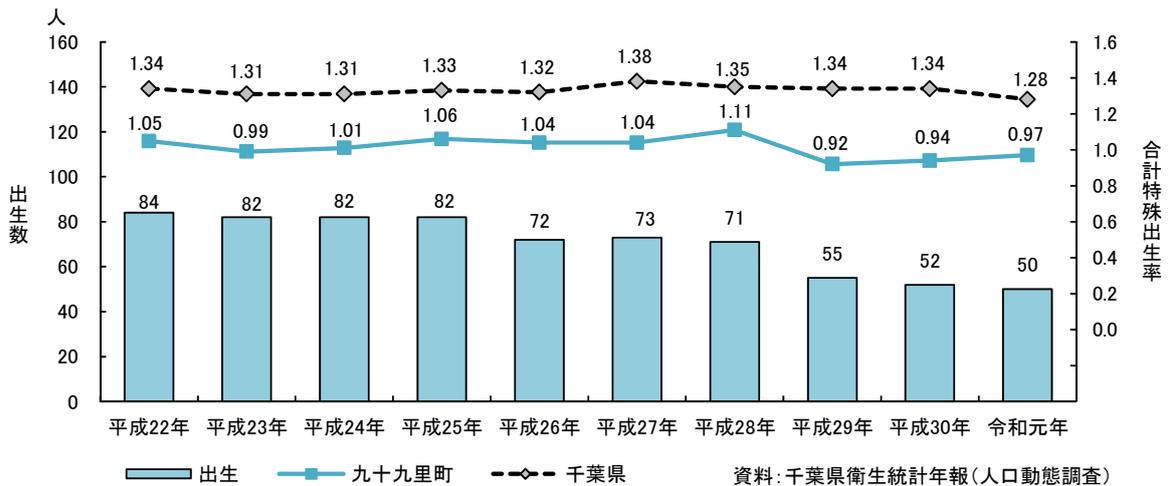
## 少子高齢化

平成 28 年までの出生数は、70～80 人で推移していましたが、平成 29 年は 55 人に減少し、以降 50 人台が続いています。

1 人の女性が一生に生む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成 29 年以降、1.0 を下回る推移となっています。

高齢者数は増加を続けており、国勢調査における高齢化率は平成 27 年 35.0%と県 (25.5%) を約 10 ポイント上回ります。

出生数と合計特殊出生率の推移

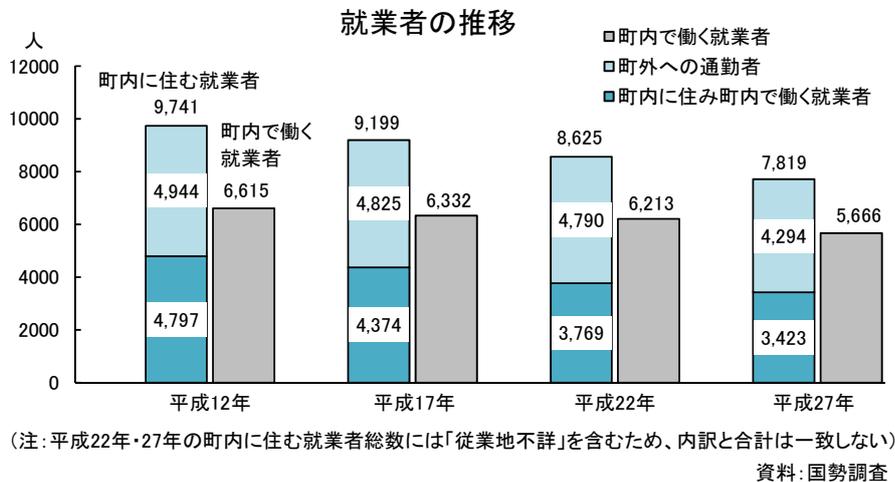


高齢化の推移



## 4 就業人口

町内に住む就業者と町内に住み町内で働く就業者はいずれも減少が続いています。町内に住む就業者の5割を超す人たちは町外で働いています。平成27年は男性が58.5%、女性が50.5%と、男性が女性を上回っています。

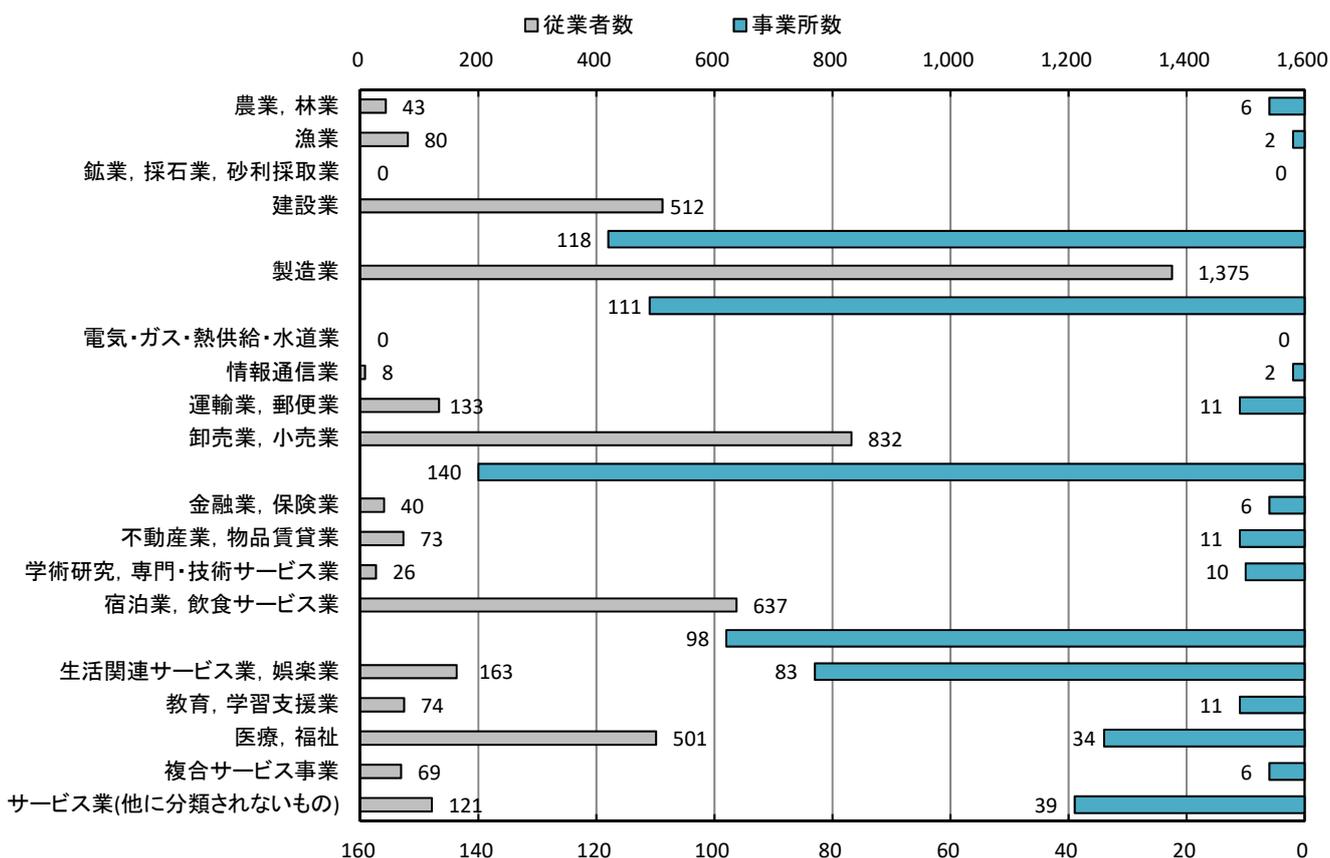


## 5 産業活動

### 事業所数・従業者数

本町の産業別事業所数は「卸売業・小売業」「建設業」「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」が上位を占め、従業者数は「製造業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の順となっています。

産業別事業所数・従業者数（平成28年）



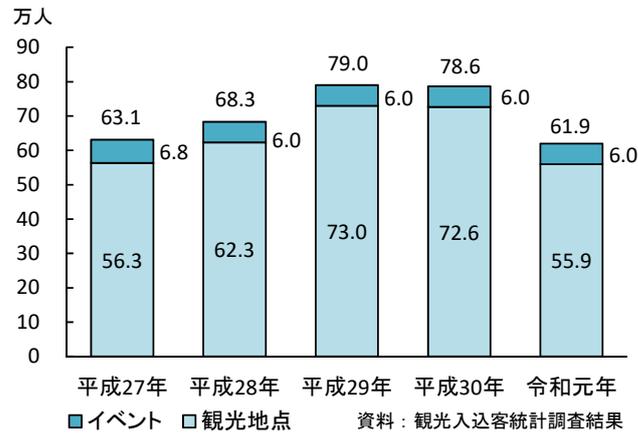
## 観光入込客

観光入込客数は平成 23 年の東日本大震災により 51.4 万人と一時減少しました。

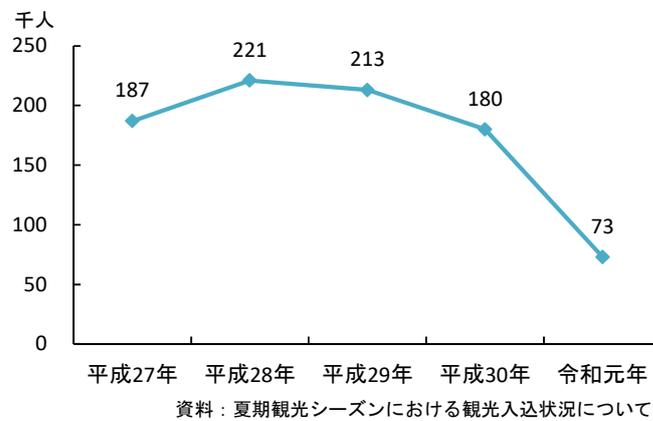
平成 30 年には、78.6 万人に回復しましたが、令和元年は 61.9 万人と減少しています。

海水浴入込客数は、平成 27 年の 18.7 万人から平成 28 年約 22 万人まで戻りましたが、平成 30 年は減少し 18 万人、令和元年は 7.3 万人となっています。

### 観光入込客数の推移



### 海水浴客入込客数の推移



## 第5章 時代環境の変化

### 人口減少・少子高齢化の急速な進行

少子高齢化を伴う人口減少は、生産と消費といった経済面の影響はもとより、年金・医療・介護などの社会保障制度の不安定化、税財源の減少による公共サービスの縮小など生活全般に大きく影響しつつあります。

少子化の原因として未婚者の増加、出生率の低下などの要因があり、こうした動きに歯止めをかけるべく、国では「まち・ひと・しごと創生法」を定め、子育てをしやすい環境整備などに取り組んでいます。

### 社会経済のグローバル化の進展

各国の経済は、ますます国際的な結びつきを強めつつあり、世界規模での競争の激化が進んでいます。わが国においては産業構造が大きく変わり、従来の工業中心の産業社会から金融・サービス業中心の消費社会への転換が進みつつあります。

一方、わが国を訪れる外国人は増加を続け、年間の訪日外国人旅行者は平成30年(2018年)には3,000万人を超え、インバウンド<sup>\*</sup>観光は、近年急速に拡大しています。

### 情報通信技術（ICT）の飛躍的な進展

情報通信技術（ICT）の飛躍的な進展に伴い、人、情報、モノ、資本等のあらゆるものが瞬時に結びつき、相互に影響を与え合う時代が始まっています。

利用が広がるインターネットは、情報収集や自らの情報発信など、人々に新たなコミュニケーションの場や機会をもたらしています。そして経済・社会の様々な活動を支えるインフラともなっています。

ICTの発展は、人と人とのコミュニケーションに加え、モノをつなぐIoT<sup>\*</sup>（Internet of Things）を登場させ、ロボットや人工知能（AI）が様々な場面に使われ、生産性の向上や人手不足の解消が期待されています。

### 地球環境問題と再生可能エネルギー

温室効果ガスの大量排出による地球温暖化の進行により、異常気象等の自然災害や生態系への影響などが深刻化しており、温室効果ガスの排出抑制は喫緊の課題となっています。わが国においては温室効果ガス排出量を2030年度に平成25年度（2013年度）比で26%削減する中期目標を掲げています。

地域が持続可能であるためには、経済社会活動によって地域資源が損なわれないようにしなければなりません。家畜ふん尿、食品廃棄物、下水汚泥、プラスチック、金属等の資源を循環させ、新たなビジネスや地域活性化に結びつく取り組みが期待され

<sup>\*</sup>インバウンド／訪日外国人観光客

<sup>\*</sup>IoT／Internet of Things の略。従来のパソコンなどの情報通信機器のみならず、身近な様々なものをインターネットに接続して連動させること。

ています。

一方、東日本大震災を契機に、エネルギーの一極集中型から小型分散型への転換が進みつつあり、エネルギーの地産地消による活性化が期待されています。

### 安全な暮らしの確保

近年の激甚化する風水害や土砂災害など、大規模自然災害への対応が大きな課題となっています。特に、雨の降り方は局地化、集中化しており、極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が高まっています。

一方、高度成長期以降に集中整備したインフラは、今後、老朽化が急速に進むと見込まれており、平成 25 年（2013 年）には国土強靱化基本法が公布・施行され、長寿命化や計画的な更新により機能を適切に維持していくことが求められています。

### 働き方改革「一億総活躍プラン」

国は「一億総活躍社会」に向けた働き方改革に本腰を入れ、長時間労働の是正、公正な処遇の確保、柔軟な働き方をしやすい環境整備などの実現を目指し、平成 30 年（2018 年）7 月に働き方改革関連法が成立しています。

また、人生 100 年時代を見据え、国は「一億総活躍プラン」を策定しています。超高齢社会において、どのように活力をもって時代を生き抜いていくか、人づくり革命の根底になる経済社会システムのあり方を検討しています。既に幼児教育・保育の無償化が始められ、令和 2 年（2020 年）4 月からは低所得者を対象に、大学の無償化が実施され、また、大学改革や、社会人の学び直しとしてのリカレント教育<sup>※</sup>への支援策を打ち出しています。

### 持続可能な開発目標（SDGs）への取組

SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様な包摂性のある社会の実現のための 2030 年を年限とする 17 の国際目標です。SDGs が掲げる国際目標では、①持続的な経済成長、②誰一人取り残さない世界の実現、③気候変動対策を中心とする環境保全という 3 つの側面をバランスよく達成することを目指しています。

わが国においても実施指針が策定され、その中では「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」をビジョンに、優先的に取り組むべき 8 つの優先課題と具体的施策を定め、自治体の役割の重要性を指摘しています。SDGs のゴールを意識したまちづくりを進めていくことは、未来世代を考えるうえでも重要となります。

---

※リカレント教育／「学校教育」を、人々の生涯にわたって、分散させようとする理念であり、その本来の意味は、「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すこと。

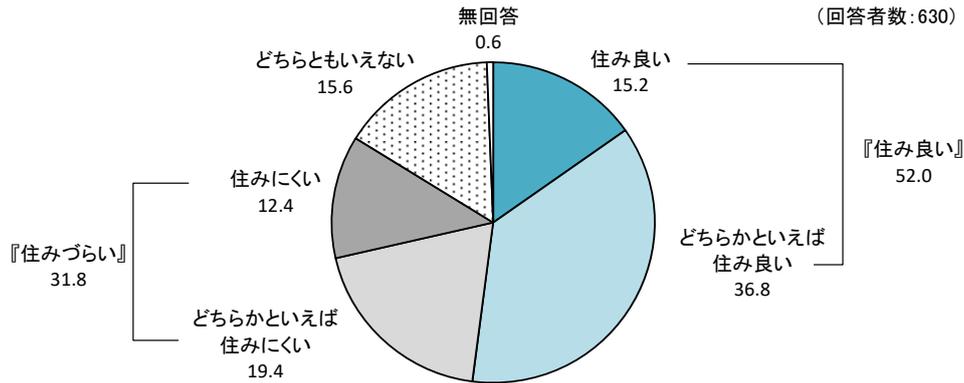
# 第6章

# 町民意識の把握

## 1 町民アンケート調査結果

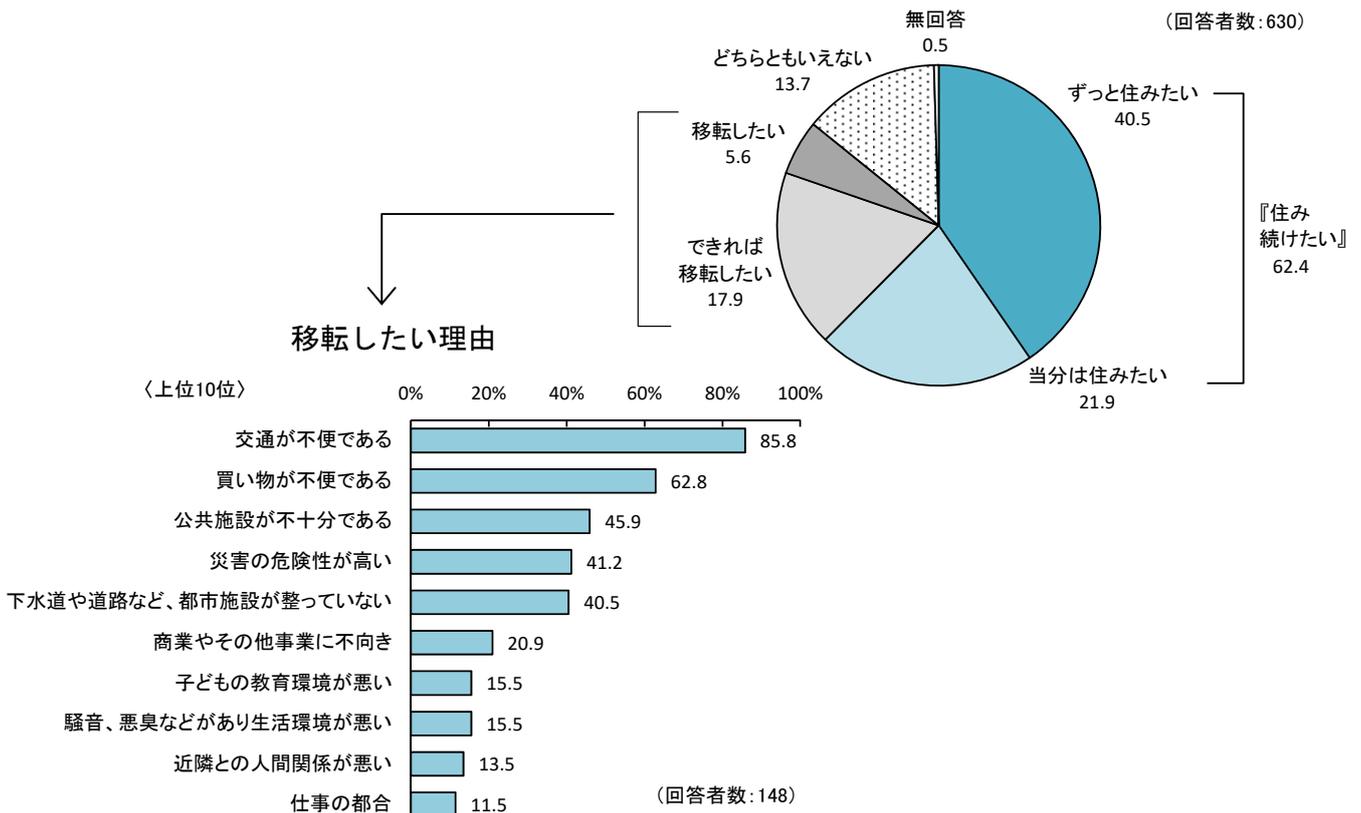
### 住み良さ

九十九里町の住み良さを尋ねたところ、「住み良い」15.2%、「どちらかといえば住み良い」36.8%、合わせた『住み良い』は52.0%に対して、「住みにくい」12.4%、「どちらかといえば住みにくい」19.4%、合わせた『住みづらい』は31.8%となっています。



### 定住意向

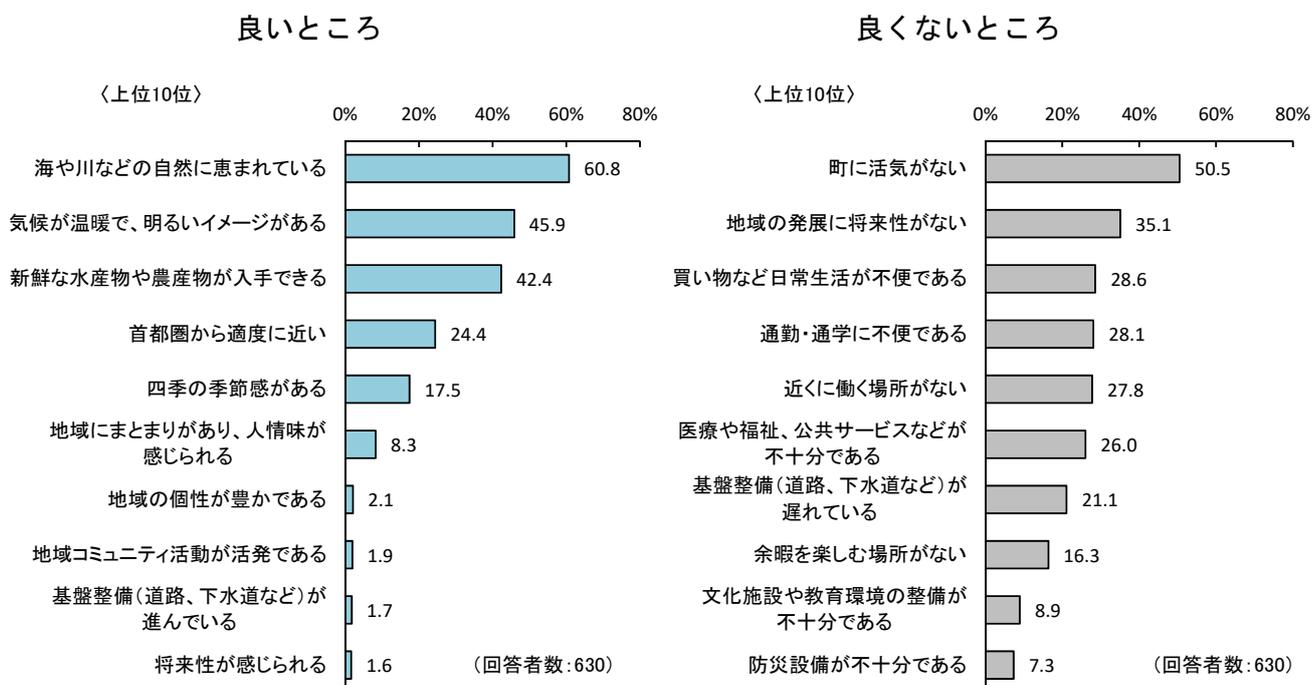
定住意向について、「ずっと住みたい」40.5%、「当分は住みたい」21.9%、合わせた『住み続けたい』は62.4%となっています。「移転したい」「できれば移転したい」と回答した方に、その大きな理由を尋ねたところ、「交通が不便」、「買い物が不便」、「公共施設が不十分」、「災害の危険性が高い」、「下水道や道路など、都市施設が整っていない」など、利便性が上位となっています。



## 九十九里町の良いところ・良くないところ

九十九里町の良いところとして、「海や川などの自然に恵まれている」60.8%、「気候が温暖で、明るいイメージがある」45.9%、「新鮮な水産物や農産物が入手できる」42.4%などがあげられています。

これに対し、九十九里町の良くないところは、「町に活気がない」50.5%、「地域の発展に将来性がない」35.1%、「買い物など日常生活が不便」28.6%、「通勤・通学に不便」28.1%、「近くに働く場所がない」27.8%などがあげられています。

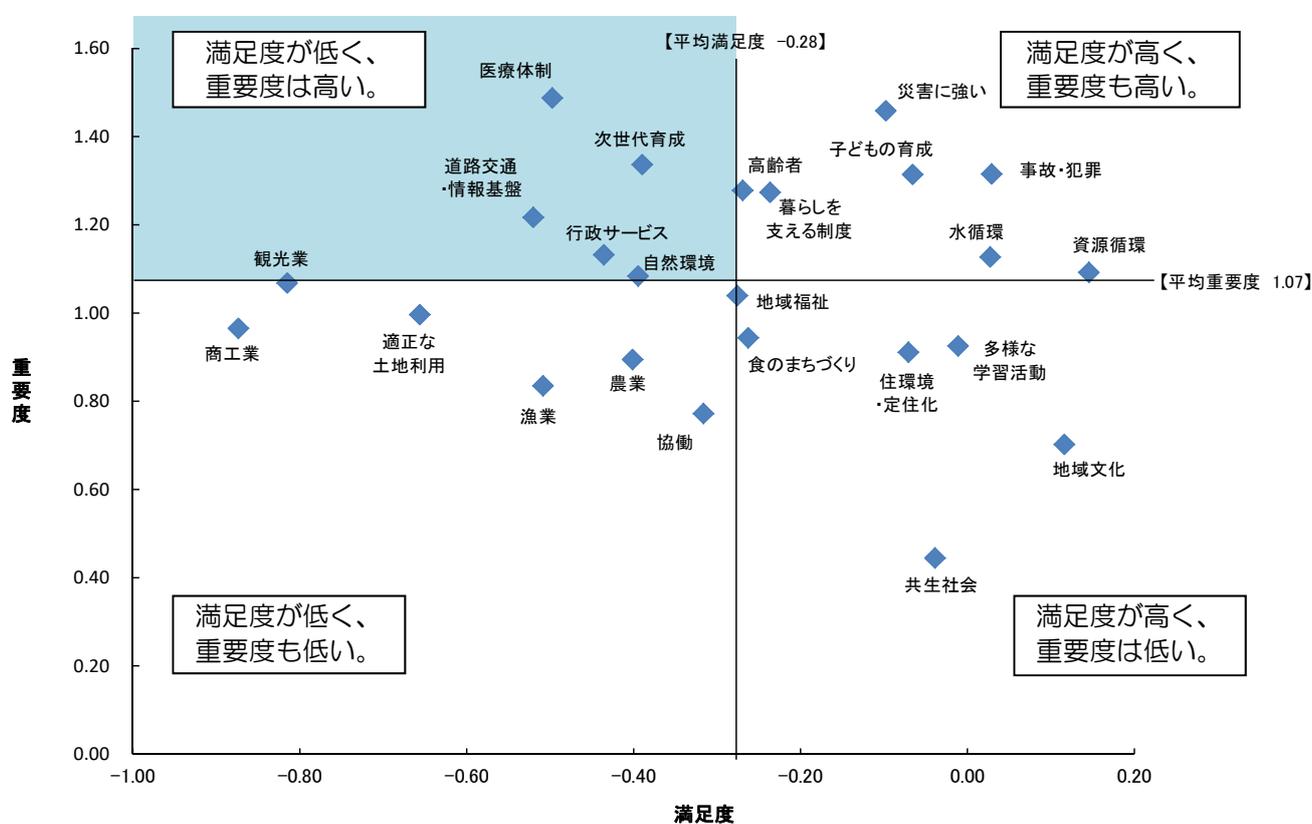


## 施策の満足度・重要度

施策の満足度と重要度を尋ねたところ、満足度では、「資源の循環利用」や「地域文化」などで高くなっていますが、「商工業」、「観光業」、「土地利用」、「道路交通・情報基盤」、「医療体制」、「漁業」などで低くなっています。

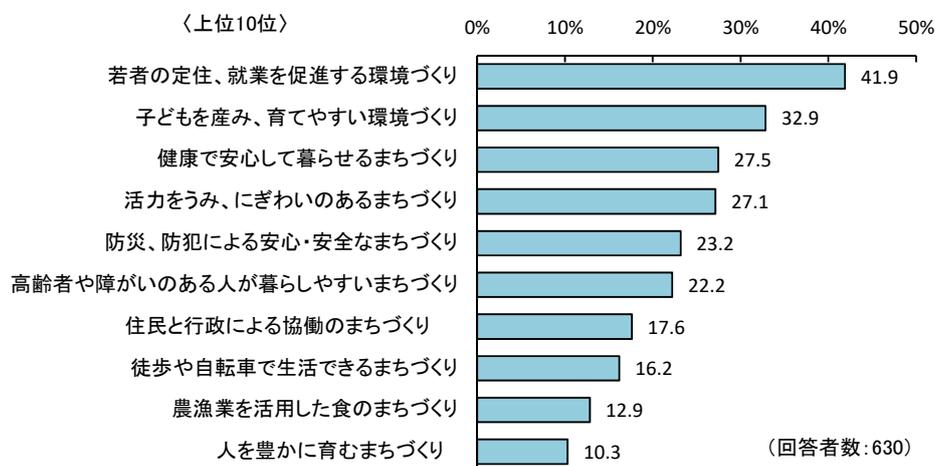
重要度が高いのは、「医療体制」、「災害に強い安全の地域」、「次世代育成（子育て支援）」、「事故や犯罪等の起こりにくい地域」などが上位にあげられています。

この結果をもとに、横軸を満足度、縦軸を重要度とする散布図を作成すると、満足度が低く、重要度が高い、今後優先すべきと考えられる施策は、散布図の左上の領域に位置づけられた「医療体制」、「次世代育成（子育て支援）」、「道路交通・情報基盤」、「行政サービス」、「自然環境」をあげることができます。



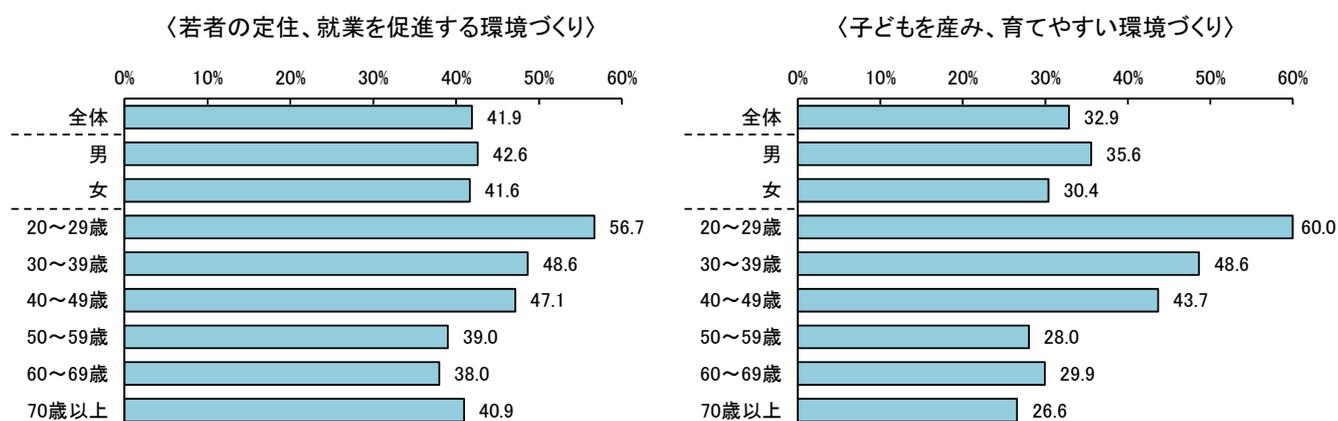
## まちの将来像

まちの将来像を尋ねたところ、最も多いのが「若者の定住、就業を促進する環境づくり」41.9%、「子どもを産み、育てやすい環境づくり」32.9%、「健康で安心して暮らせるまちづくり」27.5%、「活力をうみ、にぎわいのあるまちづくり」27.1%などとなっています。

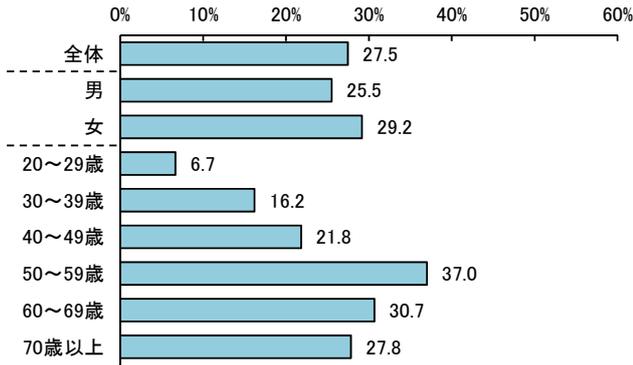


これら上位にあげられたまちの将来像の性別、年代による特徴は次のとおりです。

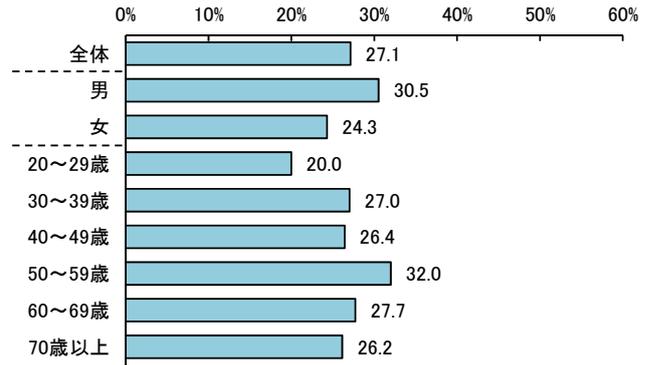
- ①若者の定住、就業を促進する環境づくり  
…20代が最も多いが、20代を除いたいずれの属性も1位。
- ②子どもを産み、育てやすい環境づくり  
…20代が最も多く、20代、30代は1位。
- ③健康で安心して暮らせるまちづくり  
…50代以上に多く、50代、60代、70歳以上は2位。
- ④活力をうみ、にぎわいのあるまちづくり  
…男性、年代では30代、50代がそれぞれ3位。
- ⑤防災、防犯による安全・安心なまちづくり  
…40代以上に多く、年代では40代で3位。



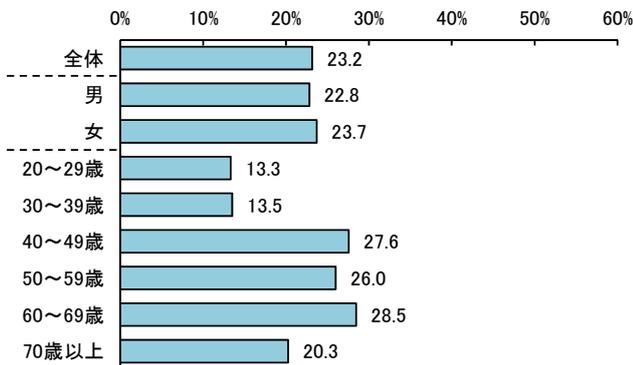
〈健康で安心して暮らせるまちづくり〉



〈活力をうみ、にぎわいのあるまちづくり〉



〈防災、防犯による安心・安全なまちづくり〉



単位：%

	合計	住民とまちづくり行政による協働	すべての人が輝くまちづくり	歴史・文化を大切にす	くりに豊かに育むまちづくり	やさしいまちづくり	安全で、ひとと地球に	活力をうみ、にぎわい	感じるまちづくり	子どもを産み、育てやすい環境づくり	外国人が住みやすいまちづくり	公園・緑の魅力や水辺空間	防災、防犯による安心	進者の定住、就業を促	健康で安心して暮らせ	徒歩や自転車生活で	高齢者や障がいのある	まちづくりを活用した食	その他	無回答	
全体	630	17.6	5.4	4.9	10.3	8.6	9.8	27.1	8.4	②32.9	0.3	10.2	23.2	①41.9	③27.5	16.2	22.2	12.9	2.5	3.8	
性別	男	298	19.8	4.7	4.4	8.7	8.1	7.0	③30.5	8.7	②35.6	0.3	10.7	22.8	①42.6	25.5	14.4	17.4	17.4	2.7	3.7
	女	329	15.5	6.1	5.2	11.9	8.5	12.2	24.3	7.9	②30.4	0.3	9.7	23.7	①41.6	③29.2	17.6	26.7	8.8	2.4	4.0
年齢	20代	30	6.7	6.7	10.0	6.7	0.0	16.7	20.0	6.7	①60.0	0.0	③26.7	13.3	②56.7	6.7	13.3	13.3	6.7	3.3	3.3
	30代	37	13.5	2.7	5.4	8.1	10.8	8.1	③27.0	5.4	①48.6	0.0	13.5	13.5	①48.6	16.2	24.3	21.6	16.2	5.4	0.0
	40代	87	12.6	3.4	2.3	8.0	5.7	12.6	26.4	11.5	②43.7	0.0	18.4	③27.6	①47.1	21.8	9.2	21.8	12.6	3.4	0.0
	50代	100	14.0	3.0	4.0	7.0	8.0	8.0	③32.0	10.0	28.0	1.0	6.0	26.0	①39.0	②37.0	21.0	17.0	16.0	6.0	3.0
	60代	137	18.2	7.3	1.5	15.3	8.8	10.2	27.7	8.0	③29.9	0.7	8.0	28.5	①38.0	②30.7	16.8	25.5	9.5	0.7	3.6
	70代以上	237	22.8	6.3	7.2	10.5	10.1	8.4	26.2	7.2	③26.6	0.0	7.6	20.3	①40.9	②27.8	15.6	24.1	13.9	1.3	6.3

## 2 ワークショップ結果

ワークショップは、町民、中高生を対象に行いました。

くじゅうくり未来ワークショップ	九十九里町の未来を考えるワークショップ
日 時：令和元年9月1日（日）	日 時：令和元年12月12日（木）
場 所：つくも学遊館「会議室」	場 所：中央公民館 3階「講義室」
参加人数：中高生による12名	参加人数：一般公募による町民20名

ワークショップの意見・提案は、次のとおりです

### 立地を活かす

- ・公共交通の整備（運賃を安く、本数を増やす、町営バス）
- ・シャトルバスの運行（大綱駅、東金駅、成田空港）

### 九十九里町のブランド化

- ・情報発信（ホームページ、PR動画、SNSの活用、町民参加のSNS）
- ・ブランド化（地域資源の見直し、若い観光客向け、おしゃれな町カフェ、景観づくり）
- ・特産品（スーパーに直売所、九十九米、いわしラーメン）

### 海の利用

- ・海岸清掃（砂浜のごみ拾いイベント、高齢者の活用、サイクリングロードの草刈り）
- ・海辺の利用（ブルーツーリズム、きれいで楽しめる海に、九十九里浜という大きな観光資源、スペース、体験型の年間観光行事、砂の彫刻）
- ・海辺でのスポーツ（ラグビー、バレー、サッカー、サーフィン、NPOスポーツ法人）

### 農業・農地の活用

- ・新しい農業のあり方（グリーンツーリズム、地産地消、特産品のブランド化、観光農園、農業の企業化）
- ・空き農地対策

### ワークショップによる意見交換



## 子育て環境・教育

- ・子育て支援（環境の利用、必要な時に子どもを預かる場所、手当金、悩み相談所の設置、診察半額）
- ・教育（移住してもらえよう教育に力を入れる、九十九里高校に特化した科をつくる、町の小学生の学力日本一を目指す、東京・千葉で働く人の子供を預かる、教育をやめた人のボランティア、こども園・小学校・中学校の一貫教育、学校ごとに米づくり・製品づくり、学校を少なく）

## 元気な高齢者

- ・元気な高齢者（予防医学、体操、環境を活かす、シルバー人材の活用、高齢者の足の確保、ユニバーサルデザイン、一人暮らし高齢者に SOS ボタン、耐震診断）
- ・介護担い手の確保（助成金つきで空き家の提供、介護ボランティア、介護する人のためのカウンセリング、介護ロボットの導入）
- ・福祉施設（施設の不足、巨大な高級老人ホームの誘致、老人ホームの建設）

## 安全・安心

- ・災害対策（地域のつながりを活かす、災害教育、ハザードマップの世帯配布、町外の避難場所）
- ・防犯・交通安全（ソーラー電力、街路灯、ガードレールや信号機）

## 働く場所

- ・働く場所づくり
- ・企業を増やすための支援
- ・農漁業者への3年間の無償支援

## 地域のつながり

- ・地域ネットワーク
- ・交流の場（若者、高齢者、外国人）
- ・交流（県内、他県、海外など）
- ・ボランティアを増やす

## 移住・空き家対策

- ・移住（何かに特化して町民を増やす、受入れ後のフォロー、まずは遊びに来る人や働きに来る人を増やす、若い世代の流入、移住体験、九十九里に住みます Youtuber、外国人の受入れ）
- ・空き家（空き家と農地のセットで貸し出し、情報発信の場、空き家の企業や民宿・店舗等の利用、土地を貸したい人と使いたい人をつなぐ）

## 商店街の活性化

- ・地元の人たちは少しでも買い物を

## 伝統・文化

- ・郷土芸能の継承
- ・中央公民館の利用
- ・文化財のアピール
- ・観光としての歴史活用
- ・文化体験

## 生活環境

- ・町の美化（ごみ箱、町内清掃、ごみ放置に罰金、ごみの再利用、ポイ捨てゼロ運動、ボランティア活動、定期的なごみ拾い）
- ・下水処理
- ・無電柱化

## 行政

- ・発想を変える（…だから出来ないではなく、やるためにはどうするかを考える）
- ・勉強会（セミナー、助成金・補助金、ワークショップ、転入者に地域のことを教える）
- ・町の行事（例年どおりではなく、行事が重ならないよう調整）
- ・適切な生活保護行政
- ・隣接市町との共同イベント

## 第7章 まちづくりの課題

### (1) 人口減少、少子高齢化への対応

全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、本町においても人口減少、少子高齢化が進んでいます。本町の人口は、転入・転出による社会動態人口は依然として20歳代の若年層の転出が続いていますが、転入・転出規模は縮小傾向にあります。これに対し、出生・死亡による自然動態は、少子高齢化に伴い出生数は減少、死亡数は増加が続いています。

人口減少、少子高齢化に伴い、地域産業の縮小だけでなく、まちの様々な分野における担い手の不足が起こっています。そのため、若者の生活基盤を支える仕事づくりが課題です。

### (2) 地域資源をいかした産業の活性化と情報発信

地域資源を活用し、魅力を高め、賑わいを取り戻すことが求められます。アンケート調査で、本町の良くないところとして最も多くあげられたのが「町に活気がない」です。人口減少に伴い、町内の事業所数、従業者数の減少が続いており、町の所得は、町外へ通勤している人が多く、所得の約3割は町外からもたらされています。

また、同じくアンケート調査でまちの将来像で最も多いのが「若者の定住、就業を促進する環境づくり」です。「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つである「働きたくなる環境づくり」のさらなる推進が必要であり、事業者、関係機関との連携を強化し、町民が持っている知恵や地域資源を活用したコミュニティビジネス<sup>\*</sup>の支援など、産業の活性化が求められます。

ワークショップでは、全国ブランドである九十九里の情報発信力の強化が提言されています。独創性のある情報を発信し、いかに個性あるまちにしていくかが問われており、それは町民が誇りをもって暮らしていけるまちづくりでもあります。

### (3) つながり、支え合いの地域共生社会

アンケート調査で、これからの社会で重視すべきは「安心して暮らせること」が57.3%と6割近い人があげ、「健康的に生活できること」36.7%、「住み慣れたところで住み続けられること」29.7%です。

高齢化が進み、健康づくりや医療、福祉への関心はますます高まっており、生涯健康で暮らせるための環境づくりを基本に、地域で安心した暮らしを実現する必要があります。

---

<sup>\*</sup>コミュニティビジネス／地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するもの。

国においては、地域共生社会<sup>※</sup>の実現に向けた取り組みを始めています。その背景には、家族機能の低下があります。加えて、少子高齢化や地域コミュニティの弱体化などにより、地域の助け合い、支え合いの脆弱化があります。地域の中で孤立する人が増え、また今後、認知症高齢者の増大も予測されます。

一人ひとりが地域福祉を身近なものとしてとらえ、主体的に関われるよう、「つながり・支え合い」の仕組みづくりを進めることが重要です。

#### (4) 危機や不安に強い安全・安心のまちづくり

近年の激甚化する風水害や土砂災害など大規模自然災害への対応は喫緊の課題であり、危機に強い安全なまちづくりへの備えが求められます。

こうした自然災害をはじめ交通事故や犯罪、消費生活、食の安全に対する不安など日常生活において生命や財産に関わる様々な不安が広がっています。アンケート調査では、今後、重要度の高い分野として、「災害に強い安全の地域づくり」、「健康な心身と安心の医療体制の確立」、「事故や犯罪等の起こりにくい地域づくり」などが上位にあげられています。危機に関する町民の対応力の向上を図るとともに、地域の防災力・防犯力の向上、消費者意識の啓発などが課題です。

#### (5) みんなの力でまちをつくる

アンケート調査では、「愛着や誇りを感じている」は54.4%ですが、「地域の愛着をはぐくむのに熱心なまちだと思う」との回答は28.1%にとどまっています。協働のまちづくりに対し、「住民の意見を施策に反映させる仕組みづくり」の回答が51.1%となっています。

まちの目指す姿やまちづくりの課題などの情報を共有することが重要となります。ワークショップにおいてもみられた、地域に貢献したいという思いを結集し、町民、行政がそれぞれの得意分野を活かし、ともにまちづくりに取り組んでいくための環境づくりが求められます。

人口減少社会においては、性別や年齢などの属性にとらわれず、一人ひとりがお互いを尊重し、自らの力を発揮し、地域の活力を維持し、高めていく必要があります。

---

※地域共生社会／制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会